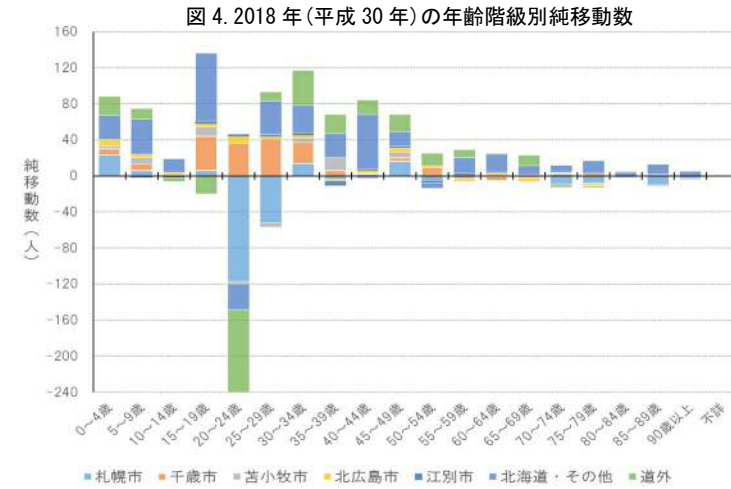


恵庭市人口ビジョン 2019 (概要版)

1. 恵庭市の人口推移と人口動態の特徴

恵庭市は、道央圏の中核都市として着実に人口が増加しており、2013年(平成25年)を除き、社会増の状況が続いています。市制が施行された1971年(昭和46年)と比べると約2倍となっており、2019年(令和元年)9月末時点で7万人を達成しました。



恵庭市の社会動態(転入-転出)の状況を見てみると、20~24歳で札幌市、道外へ転出する市民が多く、大幅な転出超過となっています。これは就業のために転出する市民が多いと考えられますが、他の世代では概ね転入超過となっているため、合計では転入超過(社会増)となり、この状況は近年継続しています。(住民基本台帳より本市作成)

2. 恵庭市の人口対策の基本視点と求められる施策

【1】自然増減や社会増減について

人口増加の要因は社会増によるものであり、自然減の状況は改善されていません。社会増を継続しつつ、自然減を抑制する施策展開や、外国籍市民の増加により懸念される諸問題に対応し、あらゆる市民が安心して安全に生活できるまちづくりが求められます。

【2】仕事と所得について

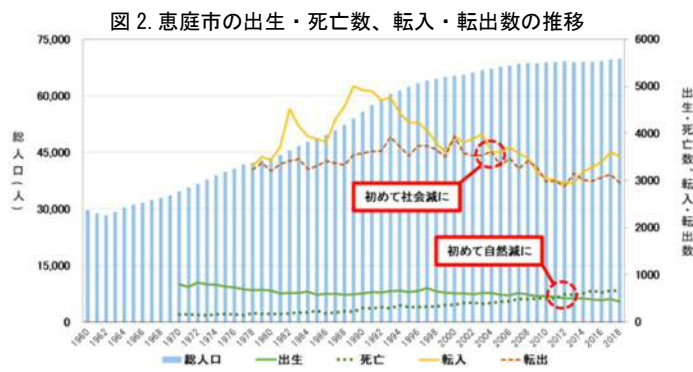
生産年齢人口が減少し、働き手が不足する企業が増えると域内経済の縮小を招くことが推測されます。そのため、女性、障がい者、高齢者、外国籍市民など、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できるまちづくりが求められます。

【3】避けられない人口減少に負けない魅力あるまちづくり

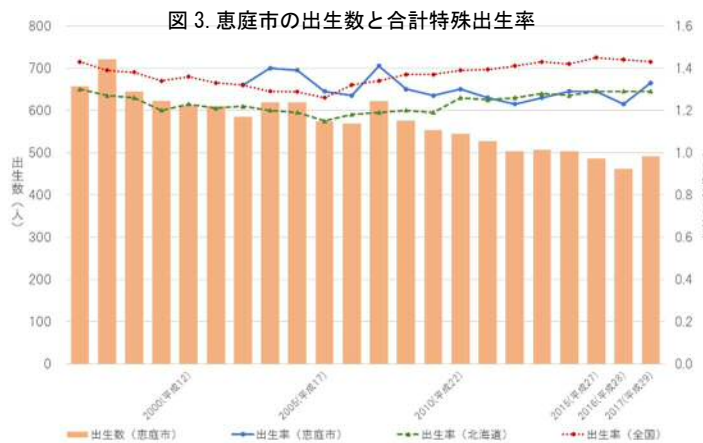
市民意識調査の結果から、市民満足度と定住志向の高さが伺えます。今後も自然減は続くことが予想されますが、定住したいと思えるまちづくりを進めながら、「関係人口」の創出・拡大を図るため、官民連携による恵庭らしさを活かした特色ある事業を展開し、魅力あるまちづくりの更なる推進が求められます。
※関係人口…出身地など愛着のある地域に対し、定住せずかわりを持つ人々を指す。

求められる施策(例)

- 若者の定住促進、地元就職促進、多文化共生のまちづくり
- 女性の就労に関する連携支援、障がい者が安心して働ける雇用環境づくり、高齢者の知識と経験を活かせる居場所づくり、働き方改革による生産性向上と労働環境の変化
- 観光資源やふるさと納税制度を活用した恵庭の魅力発信と関係人口の創出、移住・定住促進、シティセールスの推進



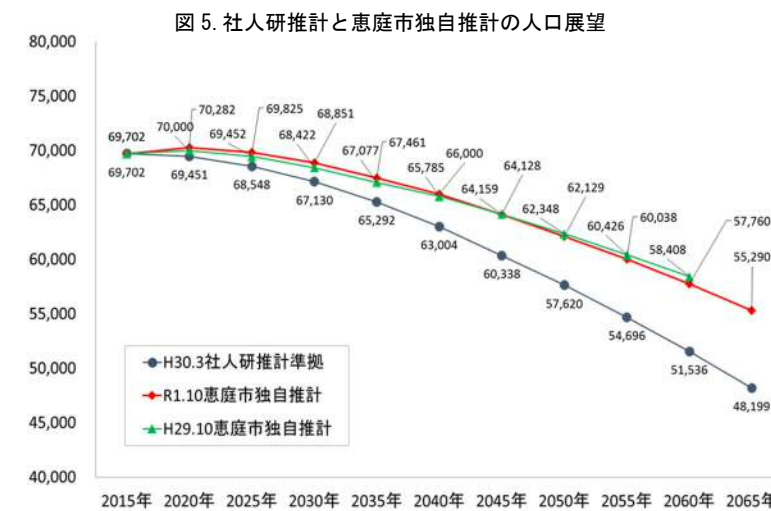
2003年(平成15年)までは、自然増・社会増の状況でしたが、2004年(平成16年)に初めて、転出が転入を上回る社会減の状況となりました。2012年(平成24年)からは、死亡が出生を上回る自然減の状況となり、この状況は今後も続いていくことが予想されます。(石狩振興局保健情報年報、恵庭市統計書より本市作成)



人口維持のための出生数の目安として合計特殊出生率2.07、全国における希望出生数として合計特殊出生率1.80という数値が挙げられていますが、恵庭市は2007年(平成19年)に最高値1.41となった以降は、1.20~1.40の間で推移しています。(石狩振興局保健情報年報及び北海道保健統計年報、政府統計人口動態調査より本市作成)

3. 人口の将来展望

恵庭市の将来人口を推計したところ、2020年(令和2年)をピークに、総人口や生産年齢人口の減少は続きますが、年少人口の減少には一定程度歯止めがかかるとともに、高齢者人口は2045年をピークに減少に転じる見込みです。



※社人研…国立社会保障・人口問題研究所

図6. 恵庭市独自推計の人口展望(総人口・年齢3区分別人口の推移)

